Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：消費動向調査(2012年５月)　　発表日2012年６月11日(月)

～消費者マインドは2ヶ月ぶりの改善～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
ＴＥＬ：03-5221-4526

	消費者態度指数（全国・一般世帯）		消費者意識指標							
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
		前月差		前月差		前月差		前月差		前月差
11年1月	41.5	0.2	43.1	0.6	41.4	0.0	39.7	0.7	41.9	▲ 0.3
2月	41.2	▲ 0.3	42.1	▲ 1.0	41.0	▲ 0.4	39.3	▲ 0.4	42.3	0.4
3月	38.9	▲ 2.3	38.8	▲ 3.3	39.7	▲ 1.3	38.2	▲ 1.1	38.7	▲ 3.6
4月	33.4	▲ 5.5	35.0	▲ 3.8	37.0	▲ 2.7	28.2	▲ 10.0	33.2	▲ 5.5
5月	34.4	1.0	36.4	1.4	37.4	0.4	28.1	▲ 0.1	35.8	2.6
6月	35.5	1.1	37.5	1.1	37.6	0.2	29.7	1.6	37.3	1.5
7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲ 0.3
9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲ 0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
11月	38.3	0.0	39.2	▲ 0.5	38.7	▲ 0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲ 0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲ 0.1	39.0	▲ 0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
4月	40.0	▲ 0.3	40.3	▲ 0.8	39.6	0.2	38.2	▲ 0.4	41.7	▲ 0.4
5月	40.7	0.7	41.3	1.0	40.1	0.5	39.3	1.1	42.2	0.5

(出所)内閣府「消費動向調査」
(注) 季節調整値

○５月の消費者態度指数は２ヶ月ぶりの改善

５月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差＋0.7pt と２ヶ月ぶりに上昇した。項目別に見ると、５月は「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の４項目すべてが改善した。最も大きく改善したのは「雇用環境」であり、前月差＋1.1pt となった。同項目は４月に低下したものの、国内景気の回復などを背景とした雇用環境の持ち直しに伴い、緩やかな改善基調が続いている。また、ガソリン価格の低下などが影響したものとみられ、「暮らし向き」も前月差＋1.0pt と改善している。

このように５月の消費者態度指数は比較的良好な結果となったが、調査項目のひとつである「資産価値の増え方」（消費者態度指数の構成項目には含まれない）は前月差▲2.2pt と明確な悪化を示した。欧州債務問題の再燃などを背景とする株価の下落が、マインドに悪影響をもたらしたものと推察される。こうした株価の下落は足元で好調な高額消費などに影響を与え易いことを考慮すると、実態としての消費者マインドは、消費者態度指数が示すよりも悪い可能性がある点には注意が必要であろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○足元で好調な個人消費だが、懸念材料も

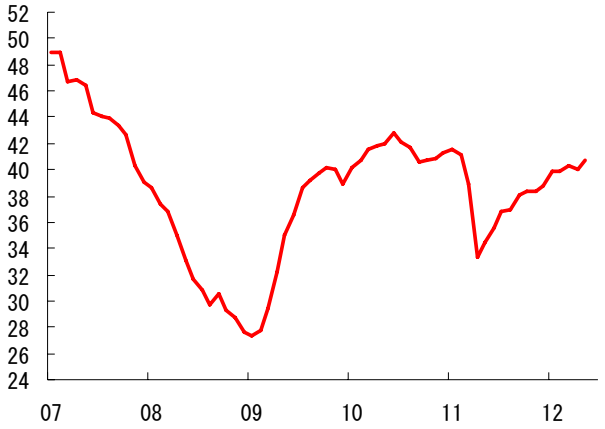
このところの個人消費は、エコカー補助金の効果や高額消費の堅調さなどが押し上げ要因となり、底堅く推移している。さらに、消費者マインドの持ち直しが続いていることも、個人消費を下支える要因のひとつとなっている。今後に関しても、雇用は緩やかながら回復が見込まれるため、マインドの持ち直しは続くと考えているが、エコカー政策による押し上げ効果に徐々に一巡感が顕れ始めていることや、低調な株価などを背景にマインドの持ち直しペースが鈍化していく可能性はあろう。

その他、個人消費を取り巻く環境をみると、本年夏のボーナスが減少の見込みであることや、電気料金の上昇が予想されることなどが、個人消費の下押し要因となる可能性がある。５月の景気ウォッチャー調査をみても、家計関連ＤＩ（先行き）は悪化しており、株安や電気料金上昇などによる悪影響を懸念するコメントが見受けられた。足元で好調さが目立っている個人消費ではあるが、その持続性については慎重にみておく必要があると思われる。

○消費者の物価見通しに変化

一般世帯の１年後の物価見通しをみると、「下落する」と回答する世帯の割合が増加する一方で、「上昇する」と回答する世帯の割合は減少した。原油高を背景としたガソリン価格の高騰などにより、４月にかけて上昇を見込む世帯が増加傾向にあったが、５月はその動きが反転した。欧州債務問題の再燃などに伴う原油価格の軟化により、消費者の物価に対する見方にも変化が生じているようである。

消費者態度指数の推移（季調値）



（出所）内閣府「消費動向調査」

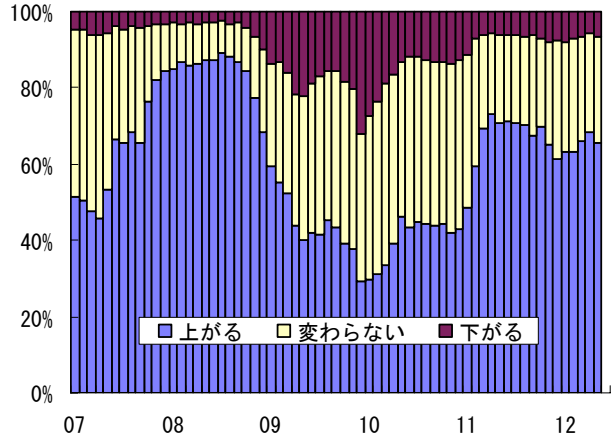
消費者意識指標の推移
（雇用環境、季調値）

（出所）内閣府「消費動向調査」

消費者意識指標の推移
（資産価値の増え方、季調値）

（出所）内閣府「消費動向調査」

消費者が予想する1年後の物価見通し



（出所）内閣府「消費動向調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。